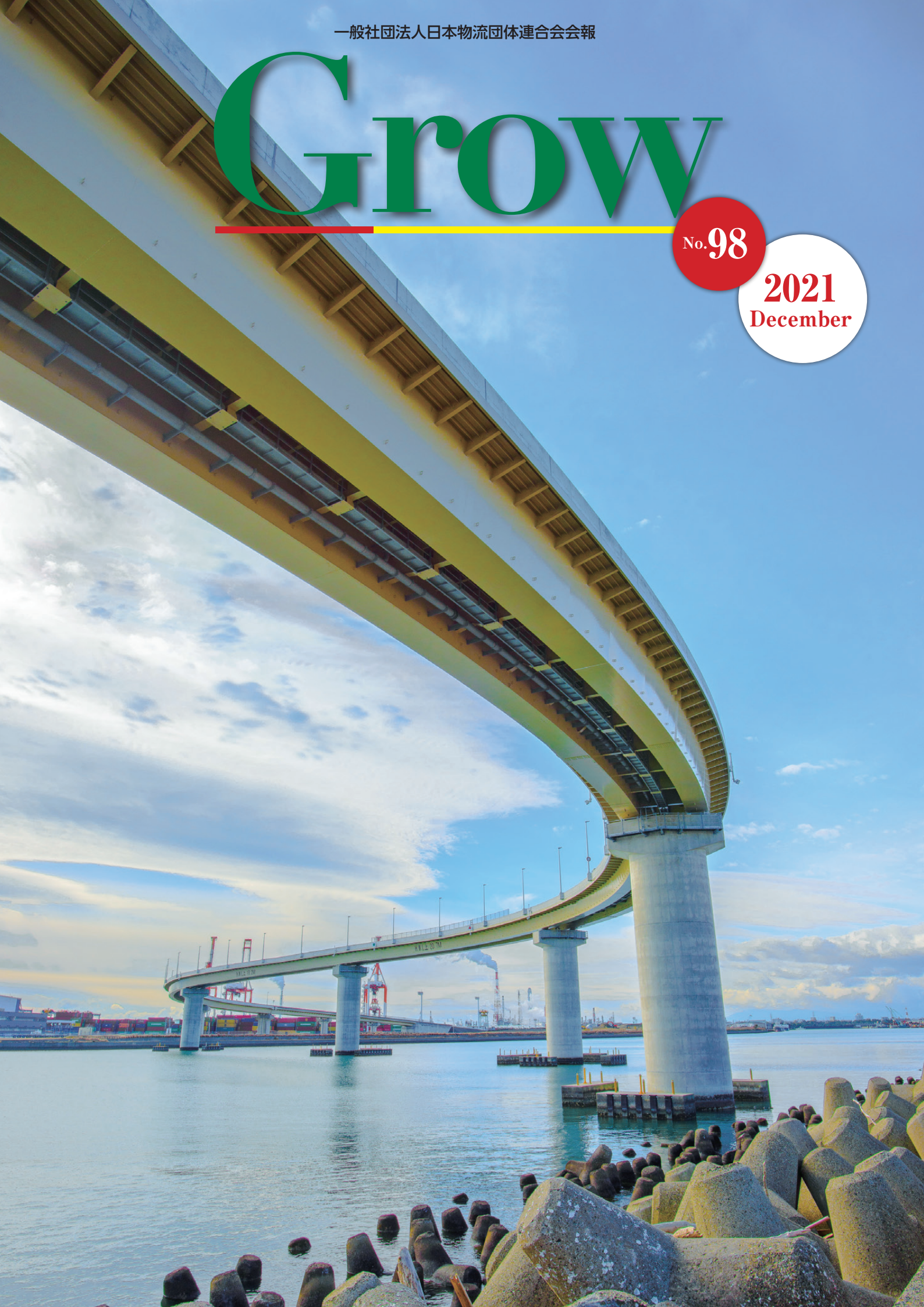


一般社団法人日本物流団体連合会会報

Grow

No. 98

2021
December



C O N T E N T S

第19回物流連懇談会を開催 日本通運株式会社 代表取締役副社長 副社長執行役員 石井 孝明氏を迎えて 安心・安全な医薬品サプライチェーンの構築を目指して	1
基本政策委員会 最近の物流政策についての講演と上期事業活動について討議	6
人材育成・広報委員会 「物流業界インターンシップ」について継続実施の重要性を再確認	7
今年度の物流業界インターンシップ終了後に実施した 参加企業アンケートの結果	8
令和3年度モーダルシフト取り組み優良事業者を公表・表彰 大賞は鈴与株式会社、鈴与カーゴネット株式会社	10
物流環境対策委員会 物流分野における環境対策への取り組みに関する講演会と討議	14
第23回「物流環境大賞」募集を開始しました	15
「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」を 立ち上げました！	16
国際業務委員会 国際物流についての講演と意見交換	18
経営効率化委員会 国等と連携した物流標準化、ダイバーシティ取り組み推進等を報告 物流事業者における女性の活躍推進に向けて 物流拠点におけるパレット利用実態に係るアンケート調査結果(速報値)	19
会員企業をたずねる～女性の力、女性の声 センコー株式会社 高橋 文代さん	22
物流連大学寄附講座／Information	24
2021年度版「数字でみる物流」のご案内／ 最近の活動状況／編集後記	25



第19回物流連懇談会を開催



令和3年度モーダルシフト取り組み優良事業者を公表・表彰



「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」を立ち上げました！

第19回

物流連懇談会を開催

安心・安全な医薬品サプライチェーンの構築を目指して

10月20日(水)、東京都千代田区の学士会館において、第19回「物流連懇談会」を開催しました。

物流連懇談会は、物流業界の幅広い会員の参加を得て、会員への情報提供、会員相互の情報交換・交流のために行っています。前回に引き続き、今回も新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえ、対面で開催することとなり、日本通運株式会社の代表取締役副社長の石井孝明氏による「安心・安全な医薬品サプライチェーンの構築を目指して」と題する講演を行いました。



日通はなぜ医薬品物流に取り組むのか？ ～事業を通じた持続可能な社会への貢献～

日本通運は、創業以来、総合物流企業として社会発展の原動力となることを使命として成長するとともに、グローバルで存在感のあるロジスティクス企業へと成長していくためには、事業を通じて持続可能な社会に貢献することが必要と考え、どのような事業を進めればよいかを追求してきました。

また、これまでの当社のビジネスは、個社対応という形がお客様のニーズを確実に反映できるものだと考えていましたが、一方で、産業ごとの商慣習や流通工程、規制など求められるものがグローバルに拡大し、サプライチェーンにたくさんのプレイヤーが関わるようになってきました。従って、個別最適だけでなく全体最適を追求することがより重要になってくるという考えに至ったわけです。

そこで、産業界の中でも、業界全体に大きな変化が

訪れている医薬品業界を選択し、全社プロジェクト「Pharma2020」を、グループの総力を挙げて取り組んでいくこととしました。

私どもが目指す医薬品事業のミッションは、安心・安全な医薬品サプライネットワークを構築し、製薬会社が製造された品質そのままに患者様に医薬品を届けることです。そして、その実践にあたってはGDPの順守こそが必要条件となります。GDP (Good Distribution Practice) は、グローバルで定められている医薬品の適正な流通について基準やルールを定めたもので、日本では2018年12月に厚労省からガイドラインが発出されています。GDPでは高度なサービス品質管理が要求されており、対応するには医薬品用の倉庫、トラック、医薬品の取り扱いに長けた人材と経験が必要になってきます。私どもは、国内主要エリアに医薬品産業に特化した経営資源を配置することによって、全国を効率的にカバーするネットワークを構築しました。

安心・安全な医薬品サプライチェーンの構築を目指して

日通はなぜ医薬品物流に取り組むのか？ ～ GDP ガイドラインの要求事項と必要基盤～

GDPは流通過程における医薬品の品質保証の基準であり、医薬品が製造販売承認に基づき製造され市場出荷された状態を維持し、品質劣化、改ざん、破壊されないことが要求され、中でも温度管理が重要となっています。

そしてGDPの要求に対応するためには、ハード、ソフトの両輪での基盤構築が求められます。ハード面では倉庫、車両、IoTデバイス、ソフト面ではGDPの担保に必要な標準オペレーション手順（SOP）の策定と実践、および物流における温度管理情報をトレーサビリティできる仕組みが必要となります。

GDPの要件を実現できる基盤を構築し、医薬品業界における社会インフラのように機能させることができれば、産業の発展を支えるプラットフォームになるだろうと考えています。

医薬品サプライチェーンにおける課題 ～医薬品流通を取り巻く環境変化と サプライチェーンへの要求事項～

医薬品業界を取り巻くトレンドは大きく3つあり、1つ目に高齢化による医療費の増加、2つ目に医療技術の進展、3つ目にはデジタル化の機運が挙げられます。特

にCOVID-19を契機としたサプライチェーン上の課題が浮き彫りになり、日本全体で医療に対するデジタル化の流れが加速しつつあります。

このような環境において、医薬品業界の要求事項に応えるためには、物流環境の整備、グローバル展開、デジタル活用の取り組みが必要と考えています。

日通が考える課題へのソリューション ～顧客ニーズに対する日通の構え～

大手製薬会社の物流担当者にお聞きしたところ、「医薬品こそ高い物流品質と安定供給が重要な時代であり、東日本大震災を契機に安定供給やBCP対応のニーズがより一層高まっている状況」とのことです。業界として医薬品を安定供給していくためには、共同化によってコスト効率も図りながら、GDP準拠の高い水準の品質管理、BCPへの対応といったニーズがあることが分かっています。

こうしたニーズに対し、当社の構えとして、①倉庫・車両設備に対し、共同化を前提とし複数社の保管配送可能とするキャパシティを持つ、②大規模災害に耐えうるBCP設計、③共同化を考慮した一気通貫のシステム連携と複数社の保管配送が統合できるWMSやTMSなどの物流システム体制の構築、以上3項目を挙げています。

構え①については、全国ネットワークの核となる拠点として、医薬品の主たる製造保管供給先とされる東

3. 日通が考える課題へのソリューション

顧客ニーズに対する日通の構え

顧客の安定供給、共同化、BCP対応へのニーズに対して、倉庫・車両整備、事前のBCP設計、共同化を考慮した物流システムを構築することで対応している

顧客は安定供給、共同化、BCP対応を求めている

製薬企業様のご要望

安定供給

- これからは**医薬品こそ、高い物流品質と安定供給が重要な時代**
- かつて医薬品メーカーは財務体質向上のため「在庫は最低限に留めよう」という考え方が主流。その方針に大きな転換が迫られた出来事こそが**東日本大震災**
- 医薬品供給の安定化のためには、中小メーカーもGDP対応が必要。この**共同化に参加することで、GDPが確実に実行できる上、そのためコストを分担できるのが大きなメリット**
- 医薬品の共同化倉庫で特に重要な条件は、**GDPに準拠したセキュリティと温度管理**、また**免振や自家発電装置などBCPへの対応**

BCP対応

共同化

要求に対する日通の構え

倉庫・車両設備

- **共同化を前提とした複数社の保管・配送を可能にするキャパシティ**

BCP設計

- **大規模災害に耐えうるBCP設計**

物流システム

- **共同化を考慮した多様なニーズへの対応が可能なシステム体制を構築**

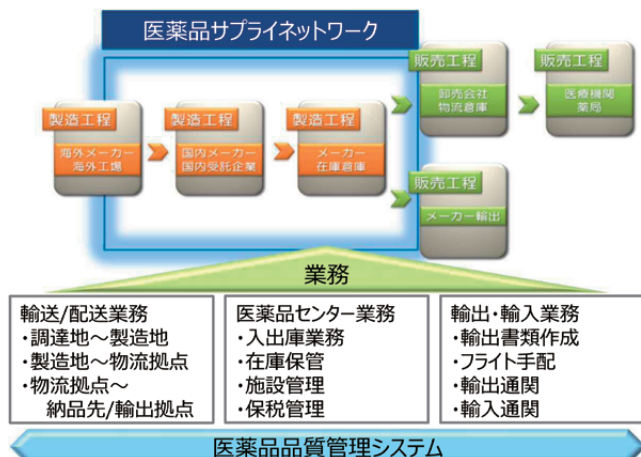
We Find the Way

3. 日通が考える課題へのソリューション

日通の構え①：共同化を前提とした倉庫・車両設備

GDPに基づく品質管理に加え、医薬品供給のBCP対応やドライバー不足への対応を含め、医薬品物流の全体最適を実現する医薬品サプライネットワークを構築する。

医薬品に関するGDPに則った
調達物流から一貫したSCMを提供



核となる国内4拠点の倉庫建設による
医薬品サプライネットワーク



Copyright©2021 . NIPPON EXPRESS.CO.,LTD All rights reserved.

3. 日通が考える課題へのソリューション

日通の構え②：大規模災害に耐えうるBCP設計

BCP実現に向けた備えとして非常時対策を施設に完備している

災害リスクの確認



- 水害・地震等の災害リスクを検証し、立地を選定

非常用発電機



- 敷地内への設置により、如何なる状況でも、ビジネスを継続する環境を実現

免震構造



- 最新の免震構造を採用、強い振動を吸収し、構造物への影響を減殺

燃料貯蔵地下タンク



- 非常時の発電に使用する重油タンクを設置
- 更に、平時より配送用車両の燃料は施設地下タンクから給油

Copyright©2021 . NIPPON EXPRESS.CO.,LTD All rights reserved.

日本、西日本、九州、富山に、医薬品専用の倉庫と車両を配備した医薬品センターを新設しました。各医薬品センターの立地・設備を生かすことにより、各製薬会社が想定する複数の物流ルートのカバーし、医薬品流通の共同化にも対応できる輸送保管サービスが提供できるようになりました。

また、医薬品専用に設計されたトラックを運行させ、温度管理に加え輸送中の動態管理も行います。これらは医薬品の取り扱いの教育を受けた自社ドライバーにより運行しています。

構え②の大規模災害に耐えうるBCP設計については、拠点の設置時に災害リスクの確認を徹底し、水害、地震等のリスクを検証した上で立地を選定しています。その上で最新の免震構造を採用し、災害に強い拠点設計を行っています。設備に関しては、非常用発電機と燃料用貯蔵地下タンク、発電機の燃料である重油タンクも敷地内に設置し、いかなる状況でもビジネスを継続できる環境を整備しています。

構え③の物流システム体制については、WMS、TMSといった管理システムだけではなく、拠点内の温度管

安心・安全な医薬品サプライチェーンの構築を目指して

理、入庫時のバース管理、セキュリティ等のシステムを一気通貫で連携させ、各データを1つの基盤に蓄積することで、拠点内での異常検知や業務分析等に活用しています。温度管理は、製品が存在する空間の温度を管理する空間管理と、個別包装単位で温度管理を実践する個体管理の2つの仕組みを取り入れています。共同倉庫、共同配送には、それぞれのシステムのデータ連携が欠かせないものになりますが、これらの情報は製薬会社の基幹システムERPとも連携しており、双方のシームレスな情報連携体制を構築しています。

日通が考える課題へのソリューション ～グローバルレベルへのネットワーク拡充～

グローバル展開については、海外の医薬品流通の主要拠点に、WHO基準のGDPに準拠した施設の設置を進めています。例えば、新薬メーカーが進出する欧州エリアではイギリス、イタリア、ドイツなど、ジェネリックを中心に高い市場性を示しているインドではハイデラバードをはじめデリー、ムンバイなど、また世界最大のマーケットである米国においてはシカゴに施設を開設しました。さらには、医療サービスが充実しつつあるアジア各国においてもGDP認証取得を進めています。

このように、海外拠点のGDP認証施設をベースに、発送から到着までのエンドツーエンドで一貫した品質

のオペレーション構築を進めています。また、現地に品質保証チームを配置し、日本の品質保証担当と連携しグローバルでの品質管理システムの構築も進めています。

さらに国際間の輸送にとどまらず、海外エリア域内での輸送・保管等についても、M&Aによるネットワークの拡充を進め、まずは米国において、医薬品の取り扱いに特化し、米国内の物流網を持つ物流事業者を子会社化しました。

GDP順守の物流ネットワーク構築に向けて、国内は2021年2月、海外は2021年7月から順次サービスを開始してきました。今後も患者様、医薬品産業の関係各所から必要とされ、信頼されるサービスの提供に努めていきたいと考えています。

日通が考える課題へのソリューション ～デジタルプラットフォームへの挑戦～

次に、医薬品の流通上のデータを連携、蓄積するデジタルプラットフォームについてご説明します。

デジタルプラットフォームとは何か、なぜデジタルプラットフォームが必要なのかですが、サプライチェーン上の各社の最適化は、取引関係のあるプレイヤー間で行われています。この取引における個別の最適化は、直接取引のあるプレイヤー間で一定程度進んでいますが、個別の最適化では各社がリスクやリソー

3. 日通が考える課題へのソリューション

グローバルレベルへのネットワーク拡充

総合物流企業としてのネットワークを活かし、保管、輸配送、フォワーディングを中心とした物流サービスをグローバルレベルでご提供



スを持ちバッファを持つことになるため、業界全体としてみれば大きな無駄が発生しているとも考えられます。その結果、リソースが価値創出に十分に回らず、業界全体の課題解決や将来への発展に大きな障害になっているとも言えるのではないのでしょうか。

ではどうあるべきかですが、当社は、医薬品業界に関わるさまざまな企業や団体が共通して利用するデジタルプラットフォームを構築し、その上で医薬品の流れを可視化します。さらに品質・在庫・契約などに関するソリューションを提供することで、個別の取引関係で対応できない課題について解決していきたいと考えています。

デジタルプラットフォームは、物の移動に伴う温度やロケーションなどの検出情報や位置情報といった物流情報によるロジスティクスプラットフォームと、物の場所や所有者の移転に伴う受発注、在庫、決済などに関わる商流情報による商流プラットフォームの2層からなっています。私どもは、この相互連携する2層構造のデータを活用し、業界全体のサプライチェーンの最適化と品質向上に貢献するプラットフォームの構築を目指しています。

日通が考える課題へのソリューション ～デジタルプラットフォームの提供価値～

デジタルプラットフォームにより、どのような価値が提供可能なのかは現在構想中ですが、3つのケースでご説明させていただきます。

1つ目はGDP基準に準拠したトレーサビリティです。サプライチェーン上の商品の温度や位置などの物流情報をIoTデバイスなどによりエンドツーエンドで連携させ、GDP準拠の品質トレーサビリティを実現します。

2つ目は物流アセットのシェアリングです。GDP準拠の医薬品物流を担うアセットは大きな投資が必要であり、確実に医薬品を流通させるためのリソースが将来的に不足していくことが懸念されます。またトラックドライバー不足の深刻化もご承知の通りです。そこで、どこに何を運びたいのかといった荷主のデマンドと物流会社の余剰アセットといったサプライ情報を集約し、プラットフォームを介して最適なマッチングを行うことでコスト削減と効率化を実現します。

3つ目は、各流通プレイヤーでの在庫データと受発注データをデジタルプラットフォームに集約・分析することによって、過剰在庫や欠品を防止することも可能に



質疑応答の様子

なると考えています。製薬会社からは見えにくいサプライチェーンの川下における在庫量を可視化することがポイントになります。流通在庫や発注が適正化されることで、緊急出荷や緊急配送の防止にもつながり、さらには生産計画の最適化にもつながると考えています。

デジタルプラットフォームによる一部サービスは、今年7月にリリースしています。

日通が考える課題へのソリューション ～プラットフォームのオープン化による 物流共同化の実現～

このデジタルプラットフォームは、当社独自の所有とするのではなく、オープン化による医薬品産業のデファクトスタンダードとなるというアプローチを想定しています。それぞれの参加者にとって利便性が良く、またプラットフォームを通じて一社では解決できなかった課題のソリューションが生まれていくことが重要です。

要件定義のための情報収集の中で聞こえてくるのは、一社ではできることに限りがあり、従来の垣根を越えた連携が必要であるということです。私どもは物流企業であるからこそ、中立的な立場でこの発想を進めていけるのではないかと考えています。皆様にもご参加いただけるようなプラットフォームの構築を進めていきたいと思っています。

コロナ禍において製薬業界に関わる皆様は、薬が必要とされる方へ必要な医薬品を全力で開発し提供されようとしています。医薬品業界の皆様の社会的使命に共鳴し、世界の患者様へ薬を安心・安全に届ける、またそれを可能にする社会インフラともいえるサプライチェーンの仕組みを作っていくことが私どもの重要な使命と捉えています。私どもの挑戦もまだまだ始まったばかりです。引き続き注力して取り組んでいきたいと思っています。

最近の物流政策についての講演と 上期事業活動について討議

第29回基本政策委員会を開催

9月28日(火)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第29回基本政策委員会(委員長:長谷川伸一 物流連理事長)を開催しました。

委員会に先立ち、国土交通省総合政策局物流政策課長の高田公生氏による「最近の物流政策について」と題した講演が対面、オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から67名の参加がありました。

新しい総合物流施策大綱の3つの柱

講演会では、まず、本年6月15日に閣議決定された新しい総合物流施策大綱(2021年度から2025年度)の3つの柱である、①物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化を目標とした「簡素で滑らかな物流」、②労働力不足対策と物流構造改革の推進を目標とした「担い手にやさしい物流」、③強靱で持続可能な物流ネットワークの構築を目標とした「強くてしなやかな物流」などの施策について詳細な説明がありました。この大綱では各施策の進捗を客観的に管理・検証するためのKPIをはじめ可能な限り定量的な数値

目標を新たに掲げたことなどについて解説がありました。

講演に続き質疑応答では、大綱に関連する参加者からの要望や質問に対して、高田課長からの丁寧な回答があり、予定時間を超過する熱気あふれる講演会となりました。

上期事業報告等について意見交換

委員会では、長谷川委員長の挨拶ののち、講演会に続き高田物流政策課長から「令和4年度概算要求の概要」について説明があり、活発な意見交換が行われました。続いて、物流連の令和3年度上期事業活動について伊勢川事務局長から具体的活動の説明がなされ、質疑応答が行われました。各委員からは物流業界の認知度を向上させるための物流業界インターンシップの取り組みへの期待や質問が相次ぎ、当連合会の活動に対して貴重な意見が寄せられました。

その後、物流連の今後の主な活動についての説明を行い閉会しました。



講演する高田公生物流政策課長



講演会の様子

「物流業界インターンシップ」について 継続実施の重要性を再確認

令和3年度 第1回人材育成・広報委員会を開催

10月15日（金）、全日通霞が関ビル（千代田区霞が関）において、令和3年度第1回人材育成・広報委員会（委員長：堀切智氏 日本通運㈱代表取締役副社長副社長執行役員）を、会員企業・団体から17名が参加しオンライン併用で開催しました（会場参加6名、オンライン参加11名）。

オンライン併用により多くの学生が参加

冒頭、堀切委員長より、「今年度上期は、新型コロナウイルスが第4波、第5波と猛威を振るう中で、昨年に引き続きインターンシップを実施したが、北海道から九州まで多くの学生に参加していただいた。これもオンラインを併用した実施の成果といえる。これはコロナ禍が収まってでも有効なツールではないかと思われるため、さらに発展させていくことが重要だ。また、学生へのアンケートから見た物流業界は、『社会貢献度が高い』などの良いイメージがある一方で、『男社会』などのネガティブなイメージも持たれている。インターンシップに参加した学生のイメージは改善されるだろうが、優秀な人材を確保するには、物流業界を正しく認識してもらう努力が必要と感じる。そのことから言えば、このインターンシップは意味のある活動といえる」との挨拶がありました。



挨拶する堀切委員長

議事では、事務局から上期の活動報告として、本年8月25日から約1ヵ月に及び開催された「第8回物流業界インターンシップ東京」「第2回物流業界インターンシップ大阪」の報告が行われました。本インターンシップ後に行った参加学生へのアンケート結果では、物流業に対する理解が深まった、業界への就職志望も強まった、との回答が多数寄せられ、本事業は会員企業・団体と共同して、継続実施していく重要性が再度確認されました。

各施策の実施状況を報告

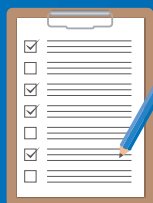
また、その他、物流連と大学が共同で実施した「大学学内セミナー」、「物流業界で活躍する女性のインタビュー記事の掲載」や「高度物流人材シンポジウムの開催」等の実施状況の報告がなされました。

最後に、下期に取り組む事業として、「物流業界研究セミナー東京・大阪・Webの開催」、「大学学内セミナーの実施」や、「中学生の職場体験の受入」等についての説明が行われ委員会を終了しました。

次回の開催は3月を予定しています。



委員会会議全景



今年度の物流業界インターンシップ 終了後に実施した 参加企業アンケートの結果



1 はじめに

今年度は会員企業26社・2団体と共同で、8月25日から9月17日にかけて物流業界インターンシップを開催しました。初日の合同説明会を8月25日にWebにて、30日に大阪会場（ハービス HALL）にて、9月6日に東京会場（産業貿易センター浜松町館）にて開催し、それぞれWeb開催には約380名、大阪会場には77名、東京会場には191名の学生が参加しました。

その後の企業訪問は大阪方面で9月7日から始まり、計4日間（9月7日～10日）で実施し115名の学生が参加、東京方面では9月14日から始まり、計3日間（9月14日～16日）実施し314名の学生が参加しました。訪問先の希望は、学生にそれぞれ合同説明会終了後に提出してもらい、物流連にて訪問企業先を振り分け、企業インターンシップに参加してもらいました。

また、今年度は企業訪問終了後に、インターンシップの総括として、オンラインによる振り返りのためのグループワークを実施し78名の学生が参加しました。

このインターンシップ終了後に、物流連では参加企業の担当者や物流いいとこみつけ隊メンバーを対象にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて次年度の開催へ向けての概要を決めております。

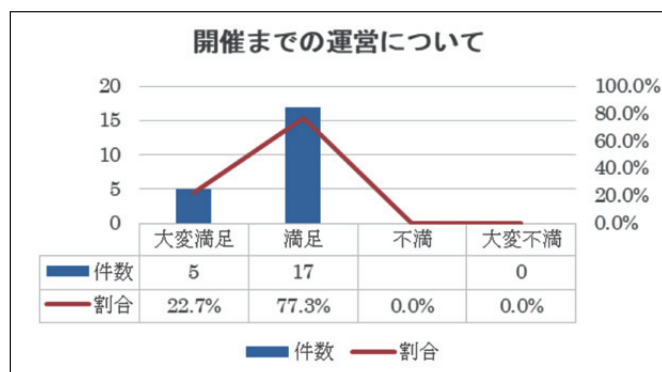
以下は、そのアンケート結果となります。

2 参加企業アンケート

実施期間：9月18日（土）～29日（水）

対象者：参加企業担当者、
物流いいとこみつけ隊メンバー

回答数：22社（22名）

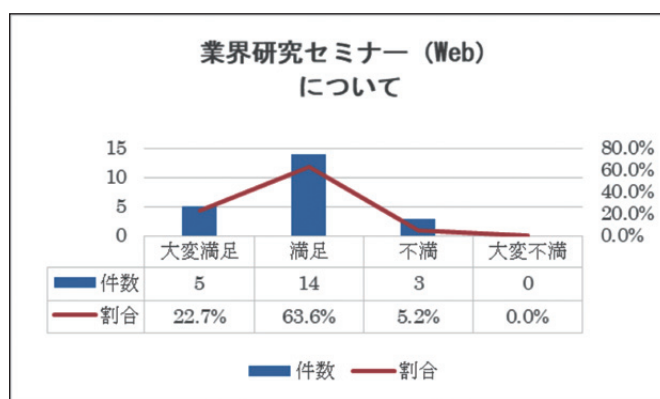


回答者の感想の一部抜粋

- ・細かな対応、質問にも丁寧に答えてもらい、事前説明会の開催もあり問題はなかった。
- ・事前のマニュアル送付や説明会等、初めての参加でもわかりやすかった。

⇒次年度へ向けて

- ・全体的に連絡事項等、滞りなく運営できていた。参加企業様への情報提供は、迅速に行っていく。

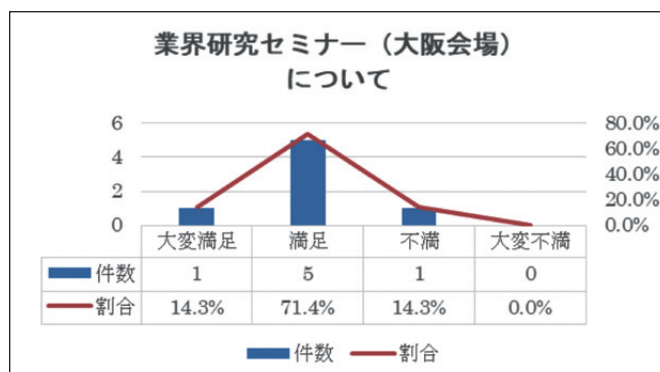


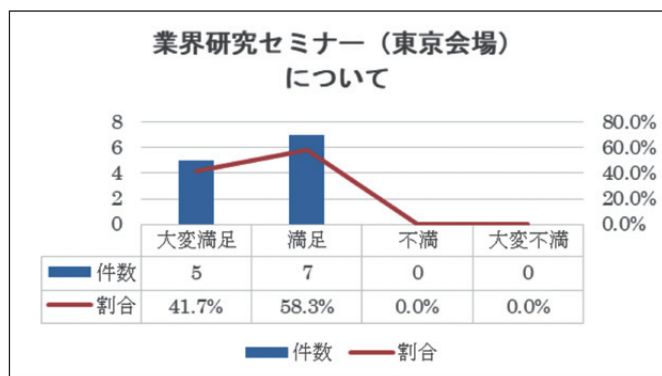
回答者の感想の一部抜粋

- ・対面参加が難しい学生や地方の学生にも参加いただくなど、多くの学生に企業を紹介できて満足している。
- ・Web会議システムを使用した学生への説明に慣れなかったが、多くの学生への企業紹介はできたと思う。

⇒次年度へ向けて

- ・昨年度よりコロナ禍においてスタートしたWebセミナーであるが、学生、企業の参加数、意見からもニーズが高く、次年度も実施する方向で進めたい。
- ・Web会議システムの使用説明等の準備や当日のサポートについて、できる限り対応していく。



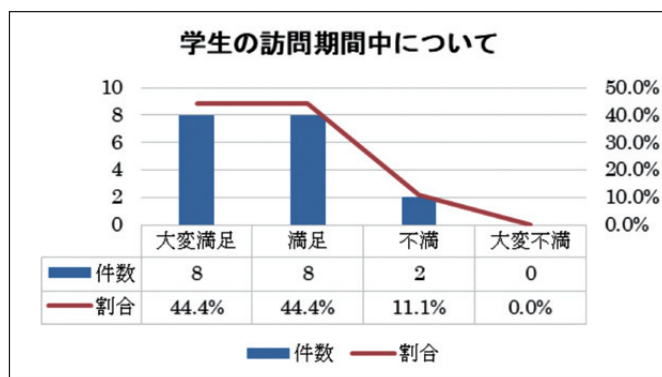


回答者の感想の一部抜粋

- ・たくさんの学生様にご参加いただき、当社を広く知っていただける機会となった。
- ・予想を上回る学生が、ブースに訪問きて満足です。Webよりも質問がしやすいようで多くの質問があり、時間が足りないこともあった。
- ・Webより積極的に活動している学生と交流ができた。
- ・対面によって学生とのコミュニケーションもスムーズに取れた。

⇒次年度へ向けて

- ・対面での開催を望む声が多くあり、今後も感染防止対策を徹底した上で実施を検討していきたい。
- ・それぞれのクールで学生が常に企業ブースに着席する状況ではあった。1クール30分で行っているが、積極的に質問する学生も多く、タイムスケジュール含め検討していく。

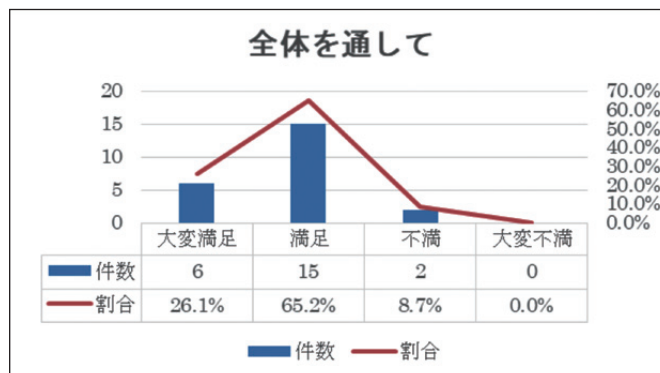


回答者の感想の一部抜粋

- ・オンライン開催を行ったが、学生の積極的な姿勢をうかがえた。
- ・積極的に質問してくれる学生が多く、興味を持ってもらい大変うれしい。
- ・参加予定の学生全員参加し、積極的に質問などもあり、学生に当社の魅力を伝えることができたと感じる。

⇒次年度へ向けて

- ・意欲があり、熱心な学生が多かったとの感想を多くいただいております。次年度も合同説明会実施後に、学生に対して訪問希望先の聞き取りを実施し、希望の企業へ訪問できるように行っていく。



回答者の感想の一部抜粋

- ・より多くの学生に参加してもらえたことは非常に良かったと考えている。
- ・合同説明会で当社を初めて知ったという学生が多かったが、興味を持って当社へ足を運んでくれた。
- ・業界への意欲のある学生に知っていただく良い機会であった。
- ・当社のことを全く知らなかった学生に対して、物流業界の中の一企業ということで存在を知ってもらい機会となり、今回参加して良かった。
- ・コロナ禍にも関わらず物流業界として学生と接点を設けることができた。

⇒次年度へ向けて

- ・インターンシップ全体的には円滑に運営ができたと言える。今後はさらに、事務局と企業側との情報共有を密にし、細やかな対応に努め全体の運営を行っていく。
- ・Web併用によるイベントの開催も続けていく上で、事前準備を万全に、Webを使用する際の精度を高めていく。

3 終わりに

今後は、「物流業界インターンシップ」の継続事業である、第4回物流業界研究セミナー大阪【令和4年1月15日（土）】、第8回物流業界研究セミナー東京【2月5日（土）】、第2回物流業界研究Webセミナー【1月29日（土）、2月8日（火）】の開催に向け、鋭意準備を進めております。

令和3年度モーダルシフト 取り組み優良事業者を公表・表彰

～大賞は鈴与株式会社、鈴与カーゴネット株式会社～

11月9日(火)、令和3年度モーダルシフト取り組み優良事業者を公表しました。

本制度の趣旨は、物流業界における環境負荷低減と労働生産性向上の観点から、大量輸送機関を利用した輸送の重要性が増している状況のもと、他の範となる取り組みを行っている物流事業者を表彰するとともに、その取り組みを広く社会に紹介し、モーダルシフトを更に促進しようとするものです。

本年度は、17件17社が優良事業者として選定され、11月25日(木)にオンライン併用で表彰式を開催しました。



竹内健蔵選定委員長

1 モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）

被表彰者：鈴与(株)、鈴与カーゴネット(株)

功績事項：食品等の海上輸送へのモーダルシフト



モーダルシフト最優良事業者賞（大賞） 鈴与(株)、鈴与カーゴネット(株)

鈴与(株)、鈴与カーゴネット(株)は、食品や飲料、建材など多岐にわたる品目の輸送について、複数区間でトラック輸送から海上へのモーダルシフトを実現した。本取り組みにより、トラックによる輸送距離が大幅に短縮され、CO₂排出量を削減するとともに、トラックドライバーの運転時間についても年間10,000時間以上の削減に成功した。

モーダルシフトに際しては、社内体制としてモーダルシフト専門セクションを整え、空走距離が発生しにくい営業所配置としたほか、トレーラーシャーシ台数の増車や、複数種類のシャーシバリエーションを整備することで輸送品目に合わせた最適な運び方を実現。環境負荷低減や安定的な輸送の実現に対して範となる取り組みとなっている。

2 モーダルシフト取り組み優良事業者賞

①実行部門(4件)

被表彰者：フェリックス物流(株)

功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超を達成

被表彰者：山九(株)

功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超を達成

被表彰者：日本石油輸送(株)

功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超を達成

被表彰者：日本通運(株)

功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超を達成

フェリックス物流(株)、山九(株)、日本石油輸送(株)、日本通運(株)は、幹線区間における貨物総輸送量のうち鉄道・海運の利用比率が40%超を達成した。

②改善部門(1件)

被表彰者：センコー(株)

功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%を超えるとともに、前年度を1%以上上回る実績を達成

センコー(株)は、拠点間の幹線区間における輸送量について、トラックの割合を減らし、鉄道・海運の割合を一層向上させた。令和元年度における実績が

全輸送量中70.0%であったのに対し、令和2年度においては74.9%を達成し、前年度と比較し、モーダルシフト輸送比率の改善を実現した。

③有効活用部門(8件)

被表彰者：濃飛倉庫運輸(株)

功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

濃飛倉庫運輸(株)は、滋賀県から関東・東北方面へのフィルム製品の輸送について、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを実現した。

モーダルシフトに際しては、パレット上より荷物がずれることがあったが、荷主の協力を得て固定具の取り付けをしてもらうなど固縛方法を工夫し、安

定的な輸送を実現した。

なお、昨年度からは鉄道輸送比率を大幅に向上させており、鉄道利用率は対前年度比で約2倍に増加、CO₂排出量の削減効果およびドライバーの負担軽減を実現した。

被表彰者：日本通運(株)**功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現**

日本通運(株)は、愛知県から岩手県へのウレタン製品、ゴム製品の輸送について、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを実現した。

従来、長距離トラック輸送していた3社に鉄道輸送への転換を提案し、共同輸送によるモーダルシフ

トを実現したことで、CO₂排出量を削減したほか、ドライバー運転時間を年間1,500時間程度削減することに成功した。

また、これにより、自動車部品専用列車の余席部分に荷物が積載されることになり、物流の効率化を実現した。

被表彰者：佐川急便(株)**功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現**

佐川急便(株)は、関東～九州間の雑貨(品目多数)の輸送について、トラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトを実現した。

関東九州間のモーダルシフトでは、2018年7月から東京～荏田航路を、さらに2021年7月からは新たに就航した横須賀～新門司航路を利用開始し、本

取り組みによってCO₂排出量を削減したほか、年間13,000時間以上のドライバー運転時間の削減に成功、環境負荷低減およびトラックドライバーの負担軽減効果の大きな取組みとなっている。

また、大雨等によるJR線一部不通の際には、輸送モードの複線化によるBCP対応も可能とした。

被表彰者：(株)ロジスティクス・ネットワーク**功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現**

(株)ロジスティクス・ネットワークは、北海道から福岡県への冷凍食品の輸送について、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを実現した。

北海道と福岡県間における鉄道を利用した往復輸送において、コンテナの空回送が発生しないルート設計とすることに拘り「7日間のフルラウンド輸送」に成功。CO₂排出量の削減効果およびドライバーの負担軽減を実現した。

モーダルシフトに際しては、トラック輸送から鉄道輸

送に切り替え、中継拠点を通らないことにより輸送リードタイムを1日短縮することに成功した。これにより、拠点での基準在庫数の見直しが可能になったほか、出荷曜日と入荷曜日が休日にあたることがなくなり、出荷日調整が不要になった。また、福岡県から北海道への片道輸送時は12ft冷凍コンテナ輸送であったが、物量を集約して31ft冷凍コンテナに切り替えることでさらなる物流効率化を実現した。

被表彰者：センコー(株)**功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現**

センコー(株)は、2件の海上輸送へのモーダルシフトを実現した。

①北海道から西日本エリアへの酪農機器のモーダルシフトに際しては、兵庫県と福岡県にストックポイントを設置して納入日が近いものを集約し、RORO船を活用した無人航走により、年間78%のCO₂排出量を削減したほか、年間約800時間ドライバー運転時間を削減することに成功した。

②長野県から北海道へのジェットヒーターのモーダルシフトに際しては、従来はメーカー倉庫(栃木)を中継した複数ルートの陸送であったが、需要地近隣(北海道)への物流拠点設置による単一ルート化、並びに大型トレーラーでの海上輸送への切り替えにより、既存運用に対して年間30%のCO₂排出量を削減したほか、年間約1,200時間ドライバー運転時間を削減することに成功した。

被表彰者：(株)ランテック**功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現**

(株)ランテックは、宮崎県から関西地区へのプロライターの輸送について、トラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトを実現した。

モーダルシフトに際しては、出荷曜日の固定化や

定期数量の対応等について各荷主と協議を重ね、15m冷凍セミトレーラーを活用した無人航走により、CO₂排出量を削減したほか、年間3,000時間程度ドライバーの運転時間を削減することに成功した。

被表彰者：(株)日立物流

功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

(株)日立物流は、ユニ・チャームプロダクツ(株)九州工場の生産品輸送を、トラック輸送から海上輸送へモーダルシフトを実現した(福岡県→埼玉県向け)。

モーダルシフトに関しては、日立物流グループの(株)バンテックと協創し、トラック輸送と同等のリードタイムを維持。本取り組みにより、CO₂排出量の

削減(78%削減)およびドライバーの負担軽減を実現した。

また、当該輸送は日産自動車(株)の部品輸送復路部分を活用することでラウンド輸送を推進、物流の効率化を実現した。

被表彰者：明治ロジテック(株)、全国通運(株)

功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

明治ロジテック(株)、全国通運(株)は、大阪府から北海道への食品の輸送について、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを実現した。

モーダルシフトに際しては、18℃の定温を保持できる31ft温度管理コンテナを活用し、安定的な輸送

を可能とした。また、稼働当初、鉄道輸送は週1回のみの運行であったが、今年3月より週2便に増便し、さらなる鉄道モーダルシフトによるCO₂削減およびトラックドライバーの負担軽減を実現した。

④新規開拓部門(3件)

被表彰者：山九(株)、(株)サンキュウ・トランスポート・関西

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

山九(株)、(株)サンキュウ・トランスポート・関西は、佐賀県から静岡県への医療部材の輸送について、トラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトを実現した。

環境対策の一環としてRORO船による海上輸送を

提案し、荷主である日機装(株)に出出荷受入の荷量調整してもらったほか、トレーラーシャーシを活用することでトラック2台分の物量を1回で運ぶことが可能になり、CO₂排出量の削減およびトラックドライバーの負担軽減を実現した。

被表彰者：(株)日陸

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

(株)日陸は、群馬県から北海道への化学製品の輸送について、トラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトを実現した。

長距離トラック輸送から海上輸送へ転換すること

で、ドライバーは日帰り運行が可能となり、CO₂排出量の削減およびトラックドライバーの負担軽減を実現した。

被表彰者：日産物流(株)

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

日産物流(株)は、富山県から島根県、山口県への化学製品の輸送について、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを2件実現した。

モーダルシフトに際しては、リードタイムの調整

など各者と協議を重ね、鉄道モーダルシフトを実現し、CO₂排出量の削減およびトラックドライバーの負担軽減を実現した。

物流分野における環境対策への取り組みに関する講演会と討議

令和3年度 第1回物流環境対策委員会を開催

9月9日(木)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)で令和3年度第1回物流環境対策委員会(委員長:犬飼新氏 日本貨物鉄道(株)取締役兼常務執行役員 経営統括本部長)を開催しました。

国土交通省グリーンチャレンジ 物流環境大賞受賞案件について講演

委員会に先立ち、同委員会主催の物流分野における環境対策への取り組みに関する講演会が開催されました。今回は2部構成としており、まず第1部として、国土交通省総合政策局環境政策課長の松家新治氏から、「国土交通グリーンチャレンジの取組について」と題し、国土交通省が7月に公表した「国土交通グリーンチャレンジ」を中心に、2050年カーボンニュートラルおよびグリーン社会の実現に向けた同省の重点プロジェクト等が説明されました。次に第2部として、第22回物流環境大賞で「物流環境大賞」を受賞した河村商事株式会社代表取締役社長の河村篤前氏から、「7社連名での物流環境大賞受賞案件について」と題し、受賞案件の概要および取り組みにおける工夫や苦勞をした点などが説明されました。当日は関東圏外からも含めて88名(実参加19名、オンライン69名)が参加しました。

下期活動計画、原案通り承認

引き続き開催された委員会では、冒頭、長谷川理

事長、犬飼委員長の挨拶に続き、本年度上期の活動報告、本年度下期の活動計画について審議されました。

まず、本年度上半期の活動報告では、第22回物流環境大賞の表彰結果、令和3年度(第8回)モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)の応募を9月末日まで受け付けていること、第20回グリーン物流パートナーシップ会議については、6月に閣議決定された「総合物流施策大綱」を受けて表彰部門を新設したこと、東京2020大会に向けて「2020TDM推進プロジェクト」に参画し、講演会やメール等による情報提供を行ったほか、経済産業省、国土交通省が主催した第3回「カーボンニュートラルに向けた自動車政策検討会」で当連合会がトラックEV化への課題・要望を発表したことなどが説明されました。

続いて、本年度下期の活動計画では、令和3年度(第8回)モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)の表彰式を11月下旬に開催予定であること、第23回物流環境大賞の募集を12月より開始すること、および第20回グリーン物流パートナーシップ会議の表彰案件公表を12月中旬に予定していることが説明されました。また、新たな取り組みとして、物流業界における低炭素・脱炭素化の推進に資することを目的として、「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」を立ち上げることなどが提案され、活動計画は原案通り全会一致で承認されました。

次回の委員会は令和4年3月頃の開催を予定しています。



【第1部】講演する松家新治氏



【第2部】講演する河村篤前氏



挨拶する犬飼新委員長



講演会・委員会全景

第23回



「物流環境大賞」



募集を開始しました



第23回物流環境大賞の募集を12月より開始いたしました。募集要項は、下記の通りとなります。詳細は物流連ホームページにも記載しています。

物流連ホームページ <http://www.butsuryu.or.jp/public/environment/>

なお、募集要項と申請書は、当連合会のホームページから取り出すことができます。

大賞・部門賞

下記のいずれか基準に適合した方を表彰します。

- ① モーダルシフトの推進、輸送網の集約、輸配送の共同化等物流効率化を図る取組みであって、温室効果ガスの削減に資するものを実施された方
- ② 環境保全に資する取組み又は環境啓発活動等を行い、持続可能な社会の実現に貢献した方
- ③ 環境負荷低減に資する先進的な技術開発を行い、又は先進技術を活用して環境負荷低減に資する物流システム、輸送機器、施設等の創出を図った方
- ④ その他、物流分野における環境保全の推進、環境意識の高揚等を図った方

応募案件の中で、最も優れた取り組みを行った方を「物流環境大賞」として表彰するほか、以下の各部門賞表彰も行います。

「低炭素物流推進賞」「持続可能な活動賞」「先進技術賞」「日本物流記者会賞」「特別賞」

※他表彰制度に応募した案件もご応募いただけます。

スケジュール

- ◆ 令和3年12月 応募受付開始
- ◆ 令和4年3月11日(金) 応募受付締切
- ◆ // 3月～5月 審査期間
- ◆ // 5月下旬 審査結果通知
- ◆ // 6月下旬 表彰式

過去の受賞者

- ◆ 第22回大賞
株式会社ベイシア、河村商事株式会社
株式会社日本アクセス、株式会社関東デイリー
南日本運輸倉庫株式会社、株式会社ケーツー
昌和商事株式会社 (7社連名案件)
「特許技術による6輪カートでの効率的な往復運用」
- ◆ 第21回大賞
西濃運輸株式会社
「特別積合せ貨物運送事業における路線便の『運び方改革』」

お問い合わせ先

一般社団法人日本物流団体連合会 物流環境大賞事務局 細野
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階
電話 (03) 3593 - 0139 FAX (03) 3593 - 0138

「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」を立ち上げました！

昨年10月、菅前首相が所信表明演説で「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言しました。また、これを受けて、温室効果ガスの排出削減に関する2030年度の中期目標は、従来の2013年度比26%削減の目標を7割以上引き上げる46%削減を目指すとして修正されました。企業活動における低炭素化・脱炭素化の取り組みには、ますます注目が集まっています。

そこで、当連合会では、新たに、2030年の中期目標（温室効果ガス2013年度比46%削減）や、2050年カーボンニュートラルに向けた国や産業界の対応や物流業界の取り組み等を把握し、情報共有・意見交換等を行うことで、物流業界における低炭素・脱炭素化の推進に資することを目的として、物流連合会企業・団体による組織横断的な情報交換会を新設しました。

1. 会合の趣旨

国や業界並びに各社の現状と課題の把握、共有を行い、今後の対応策等の情報共有を図り、各社の低炭素・脱炭素化の取り組みに資するとともに、物流業界として議論を深めていく

2. 当面の活動内容

- ・ 国、産業界、有識者等による講演の聴取
- ・ 参加企業・団体の取り組みについてのプレゼンテーション等

※今後の状況に応じて、当面の活動内容のほかに、パネルディスカッションやグループ討議などへの展開も検討します

第1回「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」を開催

11月1日（月）、港区の東京都立産業貿易センターで、第1回「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」を開催しました。

今回は2部構成とし、第1部では、有限責任監査法人トーマツ ESG・統合報告アドバイザー シニアマネジャー 奥村剛史氏から、「ESG経営と気候変動/カーボンニュートラル」と題して講演がなされ、ESGが注目される背景、気候変動をめぐる最新の動向、ESG情報開示等について、欧州の先行事例等も交えながら説明されました。会員企業・団体にも公開型とし、関東圏外からも含めて100名（実参加18名、オンライン参加82名）が参加しました。

引き続き開催された第2部の会合では、会員企業から19名（実参加14名、オンライン参加5名）が参加しました。冒頭、事務局から会合の趣旨や立ち上げの背景等について説明された後、各社から環境対策の取り組み内容や現在の課題、本会合への要望等について説明があり、最後に今後の活動内容について意見交換を行い、閉会しました。

次回は来年1月頃の開催を予定しています。



会合の様子

「カーボンニュートラルとESG」をテーマに講演

第1部では、物流分野の低炭素・脱炭素化への導入編として、「ESG経営と気候変動/カーボンニュートラル」と題して、有限責任監査法人トーマツ ESG・

統合報告アドバイザリー シニアマネジャー 奥村剛史氏にご講演いただきました。当日の講演について、一部を紹介します。



講演する奥村氏



講演会の様子

講演要旨

ESGが注目される背景

- ・世界が直面するリスクのランキングでは、政治・経済のリスクよりも、環境・社会のリスクが年々上位を占めている。
- ・投資家は気候変動のリスクの重要性に非常に注目しており、環境への配慮を積極的に行っている企業にこそ投資する、という動きが世界で広がっている。
- ・日本でも、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がESG投資を志向したことなどをきっかけに、ESG投資が広がっている。



気候変動をめぐる最新の動向

- ・パリ協定で努力目標となっている1.5℃水準に抑えるためには、2050年前後のカーボンニュートラルが必要である。
- ・日経平均採用銘柄225社中、約4割の企業が「カーボンゼロ」を経営目標に設定し、約1割の企業がサプライチェーン全体の排出削減に動き出している。

ESG情報開示等について

- ・欧州では、2021年から数年間は非財務情報開示関連の規制動向が活発になることが見込まれ、日本企業にも影響する可能性がある。
- ・財務情報だけでなく、非財務情報の信頼性を担保するデータマネジメントや内部統制の整備・運用の重要性も高まることが想定される。

国際物流についての講演と意見交換

令和3年度第1回国際業務委員会、 第3回海外物流戦略ワーキングチーム会合を開催

物流事業の海外進出について議論

10月8日(金)、今年度第1回となる「国際業務委員会」を千代田区霞が関の全日通霞が関ビルにて開催しました。

当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、国土交通省や会員企業から40人(内オンライン参加20名)が参加しました。

委員会は二部構成で開催され、第一部は中東調査会青木健太氏から、「アフガニスタンの現状と今後の世界経済へ与える影響」と題し講演が行われました。

講演ではアフガニスタンの概要、現在の情勢、今後の世界への影響などについて、詳しい説明がなされ、今後は深刻な人道危機の到来が懸念され、支援を必要とする人への食糧、医療、シェルターなど人道援助の活発化するのではとの見通しが報告されました。

物流については、イランのチャーバハール港、パキスタンのグワダル港、パキスタンのグワダル港を利用した物流が活発化する可能性など、近隣国とのサプライチェーン事情とともに詳細が紹介され、委員は興味深く耳を傾け多くの質問がなされました。

第二部国際業務委員会では、冒頭、原田委員長より、国際的なコンテナ需給逼迫問題の対策に関し、それぞれの業界では船や飛行機を駆使し、「物流を止めない」という命題の下、可能な限りのスペース提供を目指して努力を続けている、と挨拶されました。

次に、国土交通省大臣官房大坪参事官(国際物流)から「最近の国土交通省の国際物流政策の取組」と題し、幅広い取り組みに関し説明がなされました。

Webによる懇談形式の実態調査実施を決定

9月29日(水)、今年度第3回となる「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を千代田区の全日通霞が関ビルで開催し、国土交通省や会員企業から41名が参加しました(内オンライン参加23名)。

今年度はアセアン諸国の国を特定し、専門家に講演を依頼、またWebを活用し海外の専門機関に対し懇談形式にて現地の物流実態などについて調査を行うこととしました。

講演では、日本貿易振興機構(ジェトロ)の北嶋誠士氏を講師として招き、「ベトナムにおける外国直接投資の動向と今後の投資環境」と題し、ベトナムへの投資は労働供給面など生産拠点としての魅力はあり、ベトナム国内の内需を狙った投資が、労働力不足や国内市場が縮小傾向にある日本にとって、補完対策としての重要な投資先である事などが披露されました。

続いて、国土交通省総合政策局参事官(国際物流)室、馬場物流渉外官から「最近の国土交通省の国際物流政策の取組」と題し、幅広い取り組みに関し説明がなされました。

事務局からは本年度の新たな取り組みである、Webを活用した海外の専門機関への懇談形式の現地物流実態調査として、9月15日にジェトロ・ハノイ事務所と、日本側企業3名、ジェトロ・ハノイ事務所1名、国交省1名、物流連1名、事務局2名の総勢8名で開催し、物流実態、ECビジネス、投資、DX、人材教育など幅広い分野での意見が交換されました。



中東調査会青木健太氏



国際業務委員会原田委員長



日本貿易振興機構 北嶋誠士氏



国交省 馬場物流渉外官

国等と連携した物流標準化、 ダイバーシティ取り組み推進等を報告

令和3年度 第1回経営効率化委員会を開催

講演テーマは 「運輸防災マネジメント」

9月3日(金)、本年度第1回経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 全日本空輸(株)取締役常務執行役員)を全日通震が関ビル会議室において開催しました。

委員会に先立ち開催された講演会には68名がオンラインで参加、講師の国土交通省大臣官房首席運輸安全調査官の木下典男氏より「運輸防災マネジメント」と題して講演が行われました。これは、近年、自然災害が頻発化・激甚化していることから、発災時の被害軽減を図るとともに、業務活動の維持や早期回復を図ることが事業者に期待されるなど、自然災害への対応力の向上を目指す取り組みとして企画されたものです。

講演では、自然災害の現状や被害状況に関して、バス車両が水没した事例や関西国際空港のアクセスが運休した事例など、安全・安定輸送に関わる多くの課題が顕在化したことこれらの事例からハード面の強化だけでなく災害発生前後におけるソフト面の対応の重要性が明らかとなったことなどが説明されました。

また、運輸防災マネジメントのポイントとして(1)経営トップの責務、(2)安全方針と防災の基本方針、(3)リスク評価など取り組み事例を交えて具体的な説明が行われたほか、(4)事前の備えに関して、台風・大雪など気象予報等から発生がある程度予測可能なものについては、荷主を含む関係者とのタイムライン(=防災行動計画)の設定が有用であることなどが示されました。

総合物流施策大綱の決定を受けた 取り組み

引き続き行われた委員会では、議事1:令和3年度上半期活動報告として、①物流標準化調査小委員会の設置、②総合物流施策大綱に関するシンポジウムの開催、③官民物流標準化懇談会への出席、④ダイバーシティ推進WT(外国人材活用)の活動報告等が説明されました。

続いて、議事2:令和3年度下半期活動予定について、ダイバーシティ推進の取り組みとして「女性活躍推進ワーキングチーム」を設置するべくメンバー募集を行っていることや物流標準化調査小委員会の今後の予定等について説明がありました。



国土交通省 木下典男氏



外山委員長による議事進行



オンラインを併用した委員会

物流事業者における 女性の活躍推進に向けて

第1回ダイバーシティ推進ワーキングチーム(女性活躍推進)を開催

「女性活躍推進」をテーマとする ワーキンググループを設置

10月13日(水)、第1回ダイバーシティ推進ワーキングチーム(女性活躍推進)を港区の東京都立産業貿易センターにて開催しました。

物流業界では経営環境が目まぐるしく変化する中、ダイバーシティ経営を推進し、経営基盤を強化していく必要があります。女性の活躍が進むことで、多様な価値観、創意工夫がもたらされ、企業の成長を促すと考えられています。

このため、経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 全日本空輸(株)取締役常務執行役員)に「女性活躍推進」をテーマとするワーキンググループを設置しました。同ワーキングでは、講演、アンケート調査、グループ討議等を通じて、物流会員企業の現状、課題、好事例等を共有した上で、女性が個々の能力を最大限発揮出来る組織、働き方、人事制度、意識改革、キャリアパス等「ありたい姿」について検討を行います。

座長には、東京女子大学教授の二村真理子氏が就任し、経営効率化委員会委員企業・団体のメンバーを中心に19社・団体、25名が参加しました。



二村真理子座長



伊勢川事務局長

女性活躍の現状や 今後の調査内容を説明

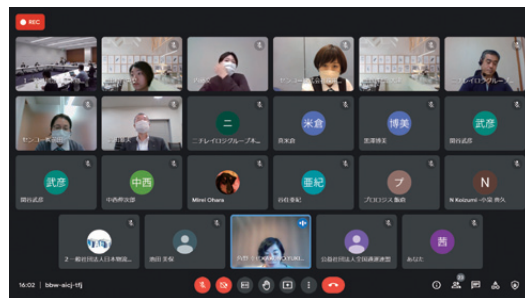
第1回ワーキングチームでは、事務局より、「調査検討の内容と今後の進め方」、「物流業界における女性活躍の現状」、「アンケート調査票案」等について説明を行いました。

このほか、各参加メンバーより、各社の現状、課題、当ワーキングチームへの要望等について説明がありました。主なものとしては、女性が働きやすい職場環境・施設改善の必要性、無意識の偏見(アンコンシャス・バイアス)の排除、ライフイベントによるM字カーブ問題、女性が活躍できる部署、女性営業職の登用開始等についてのコメントがあり、事務局として、これらを踏まえて今後の調査検討を進めていきます。

当ワーキングチームは、2022年9月頃まで計7回程度の開催を予定しており、次回は、2021年12月1日の開催を予定しています。



全体風景



Web参加者(PCスクリーン上)

物流拠点におけるパレット利用実態に係るアンケート調査結果（速報値）

第2回物流標準化調査小委員会を開催

今夏アンケート調査を実施

10月28日（木）、第2回物流標準化調査小委員会を全日通霞が関ビル会議室にて開催し、国土交通省を含む委員22名が出席しました。

会合では、物流拠点におけるパレット利用実態に係るアンケート調査結果報告（速報値）の説明に続き意見交換が行われたほか、国土交通省が来年にかけて実施する荷主等を対象としたパレット標準化調査の公募開始について情報共有がありました。

アンケート調査結果について、物流連および日本倉庫協会会員を対象に計91社（回収率51%、138拠点分）と多くの回答を得られたことから、企業規模や地域等の偏りも考慮に入れ、一貫パレチゼーションの実態に関する定量的把握が進んだことなどが解説されました。[【下図参照】](#)

今後の課題

委員からは、発荷主から卸売拠点までの一次輸送段階における実態がつかみやすくなった一方、今後の検討課題として、①業種・業態別の検証（例：加工食品と冷凍食品、医薬品、家電品、穀類等）、②パレット流出・紛失など運用ルール上の課題、またアクティブRFID等を活用した動態管理の必要性、③標準パレットサイズ推奨とコスト負担方策、④必要な検品作業等、受渡し条件に関するルール、ガイドライン、タリフの受皿整備の必要性等、より具体的な論点に関する意見が挙がりました。

今後の予定について、11月よりヒアリング調査を実施することや、他の会合とも連携を取りつつ次年度の活動継続も予定していること等が説明されました。

最後に、二村座長より、本会合における議論を通じて人手不足への強い懸念から物流事業者の間でも物流標準化による生産性向上に対する関心の高まりが感じられることから、小委員会として標準パレットを2～3サイズに収れんすることの提案など、理想を高く掲げた検討を進めていきたいとの考えが示されました。

結果概要：パレット利用実態の定量化

- 物流施設等・・・メーカー・生産者等の物流施設（50%）、輸出入倉庫等（20%）
大多数がサプライチェーン上流に位置。（cf 卸売・市場等 14%）
- 主要車両サイズ・・・10トン超大型車が約6割（入庫：84%、出庫：60%）
- 主要荷姿・・・パレット貨物との回答層が約5割（入庫58%、出庫49%）、保管はパレット&入出庫時バラが約2～3割（入庫26%、出庫32%）、パレット積替が約1割（入庫12%、出庫13%）
- パレット積替、パレット→バラ
 - ・車両サイズ大型車が5割超（入出庫とも）、所要時間：入庫80分超、出庫70分超
 - ・PLT積替理由、主な課題
 - 入庫時：保管と出庫パレットのサイズ違い、発荷主からの依頼
 - 出庫時：自社パレット流出防止、着荷主からの依頼、積載量の確保
- 主要パレットサイズ・・・T11型は5割超（入庫60%、保管53%、出庫61%）、14型（入庫10%、保管25%、出庫13%）
※2～3位グループは、上記に加え12型、9型（Pパレ）が同程度
- 主要な所有形態・・・保管時：自社所有・リース54%、荷主所有29%、レンタル14%
出庫時（一〃一） 29%、（発荷主＋着荷主）46%、レンタル14%
- 保管方法・・・パレット平置き・段積み91%、パレットラック、ネステナー78%、自動倉庫・自動ラックは18% 複数回答



会員企業をたずねる

女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。

第30回

センコー株式会社

東九州主管支店
東九州業務センター 企画管理担当
係長
高橋 文代さん



これまでに培った経験を マネジメントに生かす

—これまでの経歴を教えてください。

地元の高校を卒業後、東九州業務センターの前身である延岡支店事務課の庶務係に配属され、1年間会社員としてのイロハを学びました。翌年、車輛課ケミカルローリー係に異動してからは、ドライバーさんのタイムカード管理や精算業務などを担当。女性で初めてタンクローリーの配車を担当するという貴重な経験もしました。12年後に営業開発担当に異動し、お客様の契約窓口を担当した後、お客様の工場内にある恒富出張所で社員の管理業務や所長補佐を務めました。

—現在の業務について教えてください。

東九州業務センターは、2016年の組織改正に伴い、延岡支店事務課が名称変更した部署で、3支店（東九州主管支店、北九州支店、東九州車輛支店）の営業支援業務を行っています。私自身は、経理や許認可、人事関連業務を担う企画管理担当の係長として、部下のマネジメントに携わっています。どの業務も自分で担当してきたことなので、これまでの経験を生かしながら部下を指導するよう努めています。

PROFILE

1985年入社。延岡支店事務課庶務係に配属。翌年、同支店車輛課ケミカルローリー係に異動。1998年、同支店営業開発担当に異動。2010年、主任に昇格、同支店恒富出張所に異動。翌年、新卒時に配属された同支店事務課（現・東九州業務センター）に戻り現在に至る。係長には2019年に昇格。宮崎県出身。

—どんなことにやりがいを感じますか。

大規模組織である3支店のサポートをすることにやりがいを感じています。企画という立場からイベントや新規案件にも携わることができます。現在は2023年に竣工を予定している新倉庫の立ち上げプロジェクトに参加しており、関係部署や設計会社などさまざまな立場の人たちとともに一つのゴールを目指す楽しさを実感しています。また、地域のお祭りへの参加やこども交通安全教室の開催などを通じ、生まれ育った地元に貢献していることもやりがいになっています。

多くの女性に活躍してほしい

—管理職になって意識の変化などありましたか。

管理職になるまでは自分の仕事に集中すればよかったのですが、管理職となると部下の成長を見守る役目も負うため、その重責を感じています。私自身は仕事を教えてくれる直属の先輩がいない部署に異動することが多く、自分で試行錯誤しながら仕事を覚えていました。その経験もあり、部下には何か疑問が生じた際、すぐに人に聞くのではなく、まず自分で考えたり調べたりするように指導しています。苦労して覚えたことは、より身に付きやすいと思っています。

——業務上心がけていることなどはありますか。

3支店の管轄エリアは、小倉から宮崎の南部にまで及んでおり、コミュニケーションをとるのに苦労することもあります。先ほどもお話しした通り、当センターの業務は営業支店の統括になります。迅速かつ正確な業務遂行のためにも、コミュニケーションを密にし、連携強化を心がけています。また、支店から報告を上げてもらう際は、支店の皆さんの手を煩わせることがないように、分かりやすいフォーマットを作成するなど、常に効率的な方法を追求しています。

——今後の抱負を教えてください。

東九州主管支店内において女性係長はまだ私だけで、主任になっている女性社員も3人しかいません。身近にロールモデルがないせいか、管理職を目指す人が少ないのが現状ですが、支店内に優秀な女性社員は大勢います。管理職になると責任も重くなりますが、その分自分が活躍できる領域が広がります。キャリアアップのためにもぜひ挑戦してほしいですね。以前、2年目研修に参加した部下の女性社員が「管理職を目指したい」と決意表明したそうです。私を目標にしてくれていると聞き、とてもうれしく思っています。今後は、彼女たちの活躍を全力でサポートしていきたいと思っています。

——物流業界で働く女性の皆さんにメッセージをお願いします。

物流業界はまだ男性がメインのイメージがありますが、一方でいろいろな会社で女性の管理職



休日はドライブでリフレッシュ！
五ヶ瀬町(左)、山口県角島大橋(右)で撮影した一コマ



▲初回からスタッフとして参加している「こども交通安全教室」

が増えてきていますし、これからの時代に成長する会社は、女性が活躍できる会社だと思っています。働く環境も良くなってきていますので、頑張っていたきたいと思います。

——ありがとうございました。

会社概要

センコーグループホールディングス株式会社

本社住所：東京都江東区潮見 2-8-10 潮見S I Fビル
東九州主管支店住所：宮崎県延岡市愛宕町 2-1-5 (センコービル 7F)
設立：1946年7月(創業 1916年9月)
代表者：代表取締役社長 福田 泰久
資本金：265億64百万円
社員数：20,642名(2021年9月末現在)
事業所数：国内633カ所、海外64カ所(2021年3月末現在)

【事業概要】

センコーは、常に時代を先取りする変革と挑戦を続け、多様な事業を展開している。2016年には創業100周年の節目を迎え、翌2017年4月には持株会社体制への移行に伴い、グループの物流事業を担う中核会社「センコー株式会社」として新たなスタートを切った。同年度を初年度としたセンコーグループ中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021(SIP21)」の推進を通じ、コーポレートスローガン『Moving Global～物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える～』の実現を目指している。



令和 3 年度物流連

横浜国立大学寄附講座スタート

物流連会員企業の方々を講師として、春学期の青山学院大学と東京都立大学に引き続き秋学期の寄附講座を10月14日(木)から横浜国立大学経済経営学部でそれぞれ開講しました。

昨年度はコロナ禍の影響でオンライン開催での講義となりましたが、今年度も学生へのワクチン接種が十分に進んでいないことから大学の方針で昨年に引き続きオンラインでの開催となりました。

横浜国立大学 経営学部における寄附講座は倉田久教授がコーディネーターを務め、「現代の物流経営」の講座名で開講しました。10月14日(木)の第1回目の講義では、当連合会伊勢川事務局長が講師を務め、物流の構成要素や物流発展の推移、国際物流の動向について「物流総論」をテーマに解説しました。今後もテーマごとに各企業から業界を代表する講師が計14回の講義を行います(受講登録学生 50名)。



物流連 伊勢川事務局長
オンラインで講義

Information

自然災害時における物流業のBCP(事業継続計画)作成ガイドライン 第2.0版のご案内

自然災害時における 物流業のBCP(事業継続計画) 作成ガイドライン

<第 2.0 版>

令和 2 年 3 月

一般社団法人 日本物流団体連合会

目次

はじめに

I. 自然災害時における物流業のBCPの必要性

1. 自然災害時における物流業のBCPの必要性
2. 本ガイドラインの目的、構成および使い方

II. 自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン

1. 自然災害時における物流業のBCPの考え方
2. BCP作成のポイント

◆最低限取り組むべきポイント

- ポイント 1: 防災対策～事前の予防・被害緩和(減災)対策～
- ポイント 2: 発災直後の措置
- ポイント 3: 復旧対策の実行
- ポイント 4: 平時からの準備

提言に代えて(座長コメント)

自然災害時における物流業のBCP作成のためのチェックリスト

自然災害時における従業員のためのチェックリスト

購入のお申し込みは物流連ホームページから▼

<https://www.butsuryu.or.jp/data>

価 格	¥2,200(税込)
送 料	¥215(税込)
書籍概要	A4版 令和2年3月発行 発行:一般社団法人 日本物流団体連合会 好評販売中 ※合計金額 ¥2,415(税込) 内訳【価格¥2,200(税込)+送料¥215(税込)】

2021年度版「数字でみる物流」発刊のご案内

2021年度版「数字でみる物流」概要

A6版 ポケットサイズ

2021年12月刊

定価860円+消費税(送料別)

- | | |
|------------------------------|---------------------|
| I.物流に関する経済の動向 | II.国内物流の動向 |
| III.国際物流の動向 | IV.輸送機関別輸送動向 |
| V.貨物流通施設の動向 | VI.貨物利用運送事業の動向 |
| VII.消費者物流の動向 | VIII.物流における環境に関する動向 |
| IX.物流企業対策 その他「総合物流施策大綱」等参考資料 | |

トナミ運輸株式会社

東神引越センター

佐々木 奈緒さん 2021年4月入社

現在の業務内容

法人様の異動に伴う引越しや、移転作業、大型機材の搬入作業を主にしています。

業務に対するやりがい

業務内容は、同じ作業が続く場合もあれば、毎回違う時もあるのですが、毎回違う日があることで常に緊張感を持った作業ができます。無事に作業が終了したときのお客様の感謝の言葉が一番やりがいにつながっています。

目標

今はまだ一人でトラックを運転することはできないのですが、いつか一人で運転できるようになった時に、胸を張ってトナミ運輸のドライバーと言いたいです。仕事でも作業員の方たちに的確な指示を出せる責任者になりたいです。

数字でみる物流

2021年度



発行 日本物流団体連合会
JALPA 一般社団法人日本物流団体連合会
JAPAN ASSOCIATION FOR LOGISTICS AND TRANSPORT

表紙を飾ったのはこの方！



当連合会 最近の活動状況

2021年

9月	9日	第1回物流環境対策委員会
9月	15日	物流現場業務改善の実務
9月	28日	第29回基本政策委員会
9月	29日	第3回海外物流戦略WT会合
10月	8日	第1回国際業務委員会
10月	13日	第1回ダイバーシティ推進ワーキングチーム(女性活躍推進)
10月	15日	第1回人材育成広報委員会
10月	20日	第19回物流連懇談会
10月	26日	第3回物流いいとこみつけ隊会合
10月	28日	第2回 物流標準化調査小委員会
11月	1日	第1回物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会
11月	25日	第4回理事会・モーダルシフト表彰式・記者会見
12月	1日	第2回ダイバーシティ推進ワーキングチーム(女性活躍推進)
12月	7日	第4回物流いいとこみつけ隊会合

編集後記

いつも間にかG7の中でのワクチン接種率が日本が一番に。もうすぐ3回目の接種も医療関係者から開始。(I)

今回のモーダルシフト優良事業者表彰式は、初のリモート表彰式で開催ということで池田会長は遠隔地からの参加でした。こういう形の開催は初めてで、準備も大変でしたが無事に終わってホッとしています。(Y)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



港湾物流を改善、四日市・いなばポートライン

2018年に開通した伊勢湾岸自動車道みえ川越 IC付近から四日市港霞ヶ浦地区を結ぶ「四日市・いなばポートライン」(延長約4.1km)は、海岸線などを通るため、その大半が高架構造となっている。開通により高速道路から四日市港までの距離・所要時間を短縮したことで、港湾物流における所要時間の短縮・定時性の確保による効率化につなげているほか、周辺道路の渋滞緩和や災害時の代替機能も期待されている。